

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋富沢町12番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結累計期間	第72期 第2四半期連結累計期間	第71期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	23,665,023	23,480,132	47,983,783
経常利益 (千円)	638,864	434,005	1,333,116
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	424,095	200,103	859,915
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	414,972	22,804	1,202,634
純資産額 (千円)	20,713,154	20,980,602	21,500,816
総資産額 (千円)	28,611,316	30,527,867	28,726,831
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	21.07	9.95	42.73
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	68.7	74.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,305,946	2,728,809	1,168,206
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	15,257	35,495	28,882
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	727,112	629,294	743,960
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,159,292	5,055,098	2,991,080

回次	第71期 第2四半期連結会計期間	第72期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.85	8.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、依然として不透明な状況が続いております。

一方、当社の主な販売先である、スーパーマーケット、ホームセンター等を取り巻く環境は、他業態の参入による価格競争の激化や人手不足による経費の増加などにより、厳しさを増しております。

当社グループにおきましても、このような市場環境の悪化に伴う粗利率の低下、人手不足に伴う人件費の増加など、依然として厳しい状況であります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、子会社とのシナジー効果の発揮や他業態との連携による新規事業の模索などを通じて、経営戦略である、「既存市場におけるシェア拡大」、「新規販売チャネルの開発」、「海外市場への販路拡大」、「自社オリジナル商品の強化」に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は234億80百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益1億円（前年同期比66.2%減）、経常利益4億34百万円（前年同期比32.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、のれんの減損損失を計上したことにより、2億円（前年同期比52.8%減）となりました。

品目別売上高につきましては、「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、調理小物等を中心に78億73百万円（前年同期比2.1%減）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、シール容器等を中心に73億46百万円（前年同期比5.8%増）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、スベアテープ、浴室小物等を中心に34億45百万円（前年同期比7.5%減）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリ等を中心に18億79百万円（前年同期比5.7%減）となりました。「シーズン用品他」は、クーラーボックス、電池、レジャーチェア等を中心に25億4百万円（前年同期比0.6%減）となりました。「インテリア関連製品」は、時計、照明等を中心に4億31百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が13億47百万円（前年同期比0.3%減）、「関東」が109億64百万円（前年同期比1.4%減）、「中部」が20億9百万円（前年同期比9.2%増）、「近畿」が46億53百万円（前年同期比2.3%減）、「中四国・九州」が36億22百万円（前年同期比1.9%減）、「その他」が8億91百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

また、報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が36百万円（前年同期比14.3%減）、「関東」が5億68百万円（前年同期比16.4%減）、「中部」が93百万円（前年同期比8.0%増）、「近畿」が1億60百万円（前年同期比18.2%減）、「中四国・九州」が1億47百万円（前年同期比0.6%増）、「その他」が52百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は200億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億65百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が20億64百万円、受取手形及び売掛金が1億66百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は104億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億64百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が90百万円、無形固定資産が1億5百万円、投資その他の資産が2億68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は305億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は87億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億39百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が25億20百万円増加したことによるものであります。固定負債は7億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は95億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億21百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は209億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億20百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2億円の計上とその他の有価証券評価差額金2億4百万円の減少及び剰余金の配当5億43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.7%（前連結会計年度末は74.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50億55百万円（前年同期は31億59百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、27億28百万円（前年同期比109.0%増）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前四半期純利益3億52百万円、仕入債務の増加額25億20百万円、その他の増加額2億14百万円、減少要因としての売上債権の増加額3億11百万円、法人税等の支払額2億68百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35百万円（前年同期比132.7%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億29百万円（前年同期比13.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払額5億43百万円、短期借入金の減少額82百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内1-22-9	1,846	9.13
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	998	4.94
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	958	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	956	4.73
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1-20-5	912	4.51
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	907	4.49
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内1-22-9	710	3.51
中山 修次郎	堺市西区	606	2.99
株式会社良善	大阪市淀川区西三国1-6-7	490	2.42
中山 善郎	さいたま市緑区	448	2.21
計	-	8,835	43.70

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	名義	313千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	名義	213千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	名義	160千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	名義	157千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	名義	84千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	名義	25千株

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,104,500	201,045	同上
単元未満株式	普通株式 7,380	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,045	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	102,600	-	102,600	0.50
計	-	102,600	-	102,600	0.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,991,080	5,055,098
受取手形及び売掛金	10,110,867	10,277,832
商品及び製品	3,907,882	3,861,990
その他	806,682	887,336
貸倒引当金	7,483	7,715
流動資産合計	17,809,029	20,074,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,264,871	3,176,896
土地	3,325,642	3,325,642
その他(純額)	113,042	110,412
有形固定資産合計	6,703,556	6,612,951
無形固定資産		
のれん	218,981	118,094
その他	49,993	45,512
無形固定資産合計	268,975	163,607
投資その他の資産		
投資有価証券	3,783,884	3,519,039
その他	208,583	186,475
貸倒引当金	47,197	28,750
投資その他の資産合計	3,945,269	3,676,765
固定資産合計	10,917,801	10,453,324
資産合計	28,726,831	30,527,867
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,957,481	7,478,108
短期借入金	136,521	53,732
未払法人税等	303,815	180,831
賞与引当金	230,075	239,992
その他	684,856	799,152
流動負債合計	6,312,750	8,751,816
固定負債		
役員退職慰労引当金	174,946	164,568
退職給付に係る負債	303,060	281,208
その他	435,257	349,670
固定負債合計	913,264	795,447
負債合計	7,226,014	9,547,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	17,157,410	16,814,494
自己株式	66,656	66,656
株主資本合計	20,065,803	19,722,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564,222	1,359,832
繰延ヘッジ損益	28	69
退職給付に係る調整累計額	129,180	102,186
その他の包括利益累計額合計	1,435,013	1,257,715
純資産合計	21,500,816	20,980,602
負債純資産合計	28,726,831	30,527,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,665,023	23,480,132
売上原価	19,147,466	19,164,736
売上総利益	4,517,557	4,315,395
販売費及び一般管理費	4,219,592	4,214,648
営業利益	297,964	100,747
営業外収益		
受取利息	111	86
受取配当金	29,804	33,621
仕入割引	264,633	246,489
その他	53,918	59,958
営業外収益合計	348,467	340,156
営業外費用		
支払利息	1,618	1,534
貸貸費用	4,678	3,452
その他	1,271	1,911
営業外費用合計	7,568	6,897
経常利益	638,864	434,005
特別損失		
減損損失	-	80,009
固定資産除却損	141	1,231
特別損失合計	141	81,240
税金等調整前四半期純利益	638,722	352,765
法人税等	214,627	152,662
四半期純利益	424,095	200,103
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	424,095	200,103

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	424,095	200,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,990	204,390
繰延ヘッジ損益	201	98
退職給付に係る調整額	34,665	26,993
その他の包括利益合計	9,123	177,298
四半期包括利益	414,972	22,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,972	22,804
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	638,722	352,765
減価償却費	109,012	108,922
減損損失	-	80,009
のれん償却額	20,877	20,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,471	18,215
賞与引当金の増減額(は減少)	9,258	9,917
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,200	28,690
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,292	10,378
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,564	21,851
受取利息及び受取配当金	29,915	33,708
支払利息	1,618	1,534
有形固定資産除却損	141	1,231
売上債権の増減額(は増加)	765,523	311,376
たな卸資産の増減額(は増加)	459,016	45,892
仕入債務の増減額(は減少)	689,245	2,520,626
未払又は未収消費税等の増減額	106,126	33,991
その他	84,433	214,011
小計	1,713,774	2,965,558
利息及び配当金の受取額	30,086	33,720
利息の支払額	1,618	1,534
法人税等の支払額	436,295	268,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305,946	2,728,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,733	12,088
投資有価証券の取得による支出	19,412	29,581
貸付けによる支出	4,250	-
貸付金の回収による収入	1,214	1,524
無形固定資産の取得による支出	5,969	2,236
会員権の取得による支出	16,055	-
会員権の売却による収入	-	3,000
定期預金の払戻による収入	40,215	-
敷金及び保証金の差入による支出	407	952
敷金及び保証金の回収による収入	10,141	4,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,257	35,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	122,654	82,788
長期借入金の返済による支出	3,344	-
自己株式の取得による支出	52,984	-
配当金の支払額	544,901	543,018
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,228	3,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	727,112	629,294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	563,576	2,064,018
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,716	2,991,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,159,292	5,055,098

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃荷造費	1,049,141千円	1,055,233千円
従業員給与手当	1,329,530	1,409,385
賞与引当金繰入額	232,123	239,992
退職給付費用	154,501	119,364
役員退職慰労引当金繰入額	17,292	15,900
貸倒引当金繰入額	30,471	232

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,159,292千円	5,055,098千円
現金及び現金同等物	3,159,292	5,055,098

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	544,901	27	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	543,018	27	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,351,878	11,112,258	1,840,845	4,760,729	3,692,639	22,758,350	906,673	23,665,023	-	23,665,023
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	3,797	-	-	-	3,797	10,115	13,913	13,913	-
計	1,351,878	11,116,055	1,840,845	4,760,729	3,692,639	22,762,148	916,788	23,678,936	13,913	23,665,023
セグメント利益	42,248	679,669	86,696	195,729	146,897	1,151,241	79,807	1,231,049	933,084	297,964

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連製品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 933,084千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 931,557千円及びその他の調整額 1,526千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,347,935	10,962,518	2,009,748	4,653,511	3,622,910	22,596,624	883,508	23,480,132	-	23,480,132
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1,879	-	-	-	1,879	8,059	9,938	9,938	-
計	1,347,935	10,964,397	2,009,748	4,653,511	3,622,910	22,598,503	891,567	23,490,070	9,938	23,480,132
セグメント利益	36,193	568,266	93,591	160,051	147,768	1,005,871	52,173	1,058,044	957,297	100,747

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連製品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 957,297千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 957,427千円及びその他の調整額129千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、株式会社ロイヤル通販に係るのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことから、のれん残高全額を減損損失として計上しております。当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は80,009千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記のとおり「その他」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間における当該事象ののれんの減少額は80,009千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円07銭	9円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	424,095	200,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	424,095	200,103
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,131	20,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

中山福株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。